

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>生産活動が明確に回復しているため。鉱工業生産の予測指数を見ても、昨年12月以降明確に増産体制に入っている。背景には、昨年末からの輸出数量の回復と設備投資の持ち直しがある。生産と経済成長率の関係に基づけば、2014年10-12月期と2015年1-3月期は大幅なプラス成長が見込まれる。一方、街角景気指数や消費者態度指数等も昨年12月から反転しており、個人消費も最悪期は脱している。前年との違いでいえば、消費税率引き上げの負担が増している一方で、原油安に伴う家計の負担軽減効果が大きいようだ。今後、今年度補正予算の効果に賃上げが結び付けば、実質賃金のプラス転換により年半ば以降は個人消費にも回復感が出てくるのが期待される。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2020年のPB赤字解消を目標に掲げる限り、公共事業の大幅拡大は困難。PPP/PFIの事業規模を2022年までに12兆円へ拡大する目標を達成するためにも、水道や道路、交通等における民間参入を規制する法令や基準を取り払うことや、プロジェクトファイナンスを活用する場合の実務上の課題を克服することが期待される。近年、国と地方管理空港や上下水道、有料道路などの分野で新たなPFI案件形成への取り組みが出てきたことは評価できる。今後は、PFIの対象を更に新設から既存インフラへシフトさせられるかが課題。PFIの対象に大規模案件を増やすためにも、更なる規制緩和が期待される。地方自治体の意識改革にも期待したい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>現在の有料道路の運営は高速道路会社や公社にしかできないことが障害となり、愛知県の道路特区の提案は、国家戦略特区に選ばれなかった。このため、愛知県道路公社が管理する有料道路の民営権の民間売却を可能とするためにも、特区法の改正か、愛知県が特区に選ばれる必要がある。</p>